

財務レポート 2016

Kochi University Financial Report 2016



国立大学法人 高知大学

CONTENTS

ごあいさつ	2
平成27事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	7
外部資金受入額の推移	9
附属病院の財務状況	10
財務指標の推移	12
高知大学の取組み	
地域協働学部を設置	13
まち・ひと・しごと創生	
高知イノベーションシステム	14
国立大学法人会計について	15

高知大学は、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安心・安全で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

平成27年度においては、本学の全学的な教育組織改組のスタートとなる「地域協働学部」が新設されました。また、平成25年度に採択となった「地（知）の拠点整備事業（COC）」に加え、平成27年度には、それを土台とした文部科学省の補助事業である「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されました。こういった「地域活性化の中核的拠点」となることを目指した本学の取組は「地域課題の解決を地域と共に行う新しい教育組織の設置」として外部からも評価されており、文部科学省の国立大学法人評価委員会において「特筆すべき進捗」との最高評価を得ることが出来ました。

このように新学部設置など新しい取組みを実施していくうえでも大学の財政基盤の安定は不可欠ですが、我が国の財政状況の悪化もあり、国から交付される運営費交付金は法人化以降、一定の係数を乗じた額が削減され続け、平成27年度は法人化時の平成16年度と比較して効率化累計額で約8.9億円の予算が削減されており、財政面でも非常に厳しい状況におかれています。

このような中、高知大学を支えてくれる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、平成28年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成27事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2016」を作成いたしました。このレポートが本学の現状への理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

理事（財務・労務担当） 箱田 規雄



■ 貸借対照表の概要 ■

(単位:百万円)

資産の部		
〔固定資産〕	平成26年度	平成27年度
土地	25,876	25,876
建物等	25,923	24,788
工具器具備品	8,082	7,630
図書・美術品	3,348	3,317
建設仮勘定	220	192
その他	781	1,176
〔流動資産〕		
現金及び預金	2,986	3,044
未収入金	3,326	3,810
有価証券	4,100	1,600
その他	315	218
資産合計	74,961	71,654

資産の部

対前年度 3,307百万円減

- 建物等 24,788百万円(1,135百万円減)
建物の減価償却費が増加したことにより減となっています。
- 工具器具備品 7,630百万円(452百万円減)
医療用機器の整備等により増加した一方、減価償却費の増加が上回ったことにより減となっています。
- 有価証券 1,600百万円(2,500百万円減)
期末の運用原資が減少したことによる譲渡性預金の減少により減となっています。

負債の部		
〔固定負債〕	平成26年度	平成27年度
資産見返負債	9,179	9,106
長期借入金	11,433	10,829
長期リース債務	1,662	1,368
その他	255	281
〔流動負債〕		
運営費交付金債務	1,235	0
寄附金債務	1,751	1,671
借入金	757	832
未払金	3,309	2,792
リース債務	607	642
その他	969	1,015
負債合計	31,161	28,539

負債の部

対前年度 2,622百万円減

- 長期借入金 10,829百万円(604百万円減)
附属病院の施設・設備に係る借入金償還により減となっています。
- 運営費交付金債務 0百万円(1,235百万円減)
業務達成基準を適用した病院再開発整備事業の完了等により減となっています。

純資産の部

対前年度 686百万円減

- 資本剰余金 9,752百万円(672百万円減)
政府出資及び施設整備費補助金により取得した資産の減価償却費が増加したことにより減となっています。

純資産の部

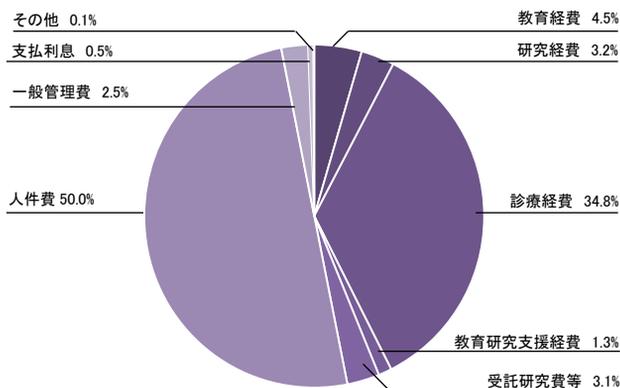
	平成26年度	平成27年度
資本金	26,536	26,536
資本剰余金	10,424	9,752
利益剰余金	6,839	6,826
〔前中期目標期間繰越積立金〕	4,345	4,345
〔目的積立金〕	811	717
〔積立金〕	1,361	1,592
〔当期末処分利益〕	320	170
純資産合計	43,800	43,114
負債純資産合計	74,961	71,654

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 損益計算書の概要 ■

(単位:百万円)

費用	平成26年度		平成27年度	
	2014	2015	2016	2017
教育経費	1,570	1,513		
研究経費	1,170	1,061		
診療経費	9,998	11,670		
教育研究支援経費	408	424		
受託研究費等	841	1,027		
人件費	16,150	16,754		
一般管理費	1,186	854		
支払利息	168	159		
その他	2	30		
経常費用合計	31,497	33,496		
臨時損失	78	0		
当期総利益	320	170		
計	31,896	33,667		



経常費用

対前年度 1,999百万円増

■ 診療経費 11,670百万円(1,672百万円増)

附属病院収益の増加に伴う診療材料の増及び新病棟の減価償却費の増加等により増となっています。

■ 人件費 16,754百万円(604百万円増)

新病棟増築に伴う看護師の増員及び人事院勧告に準じた給与改定の実施等により増となっています。

■ 一般管理費 854百万円(332百万円減)

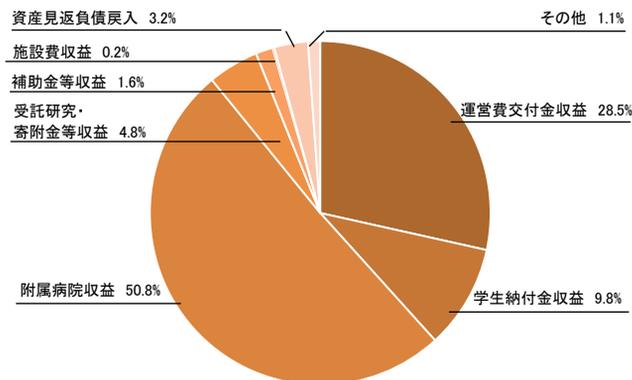
平成26年度にPCB廃棄物を処理したこと等により減となっています。

当期総利益

対前年度 150百万円減

経常損失19百万円、臨時損失0百万円、臨時利益として中期目標期間の最終年度における運営費交付金債務(退職手当)の収益化等102百万円、経常費用として計上されたものに係る目的積立金の取崩額87百万円を計上した結果、当期総利益170百万円となっています。

収益	平成26年度		平成27年度	
	2014	2015	2016	2017
運営費交付金収益	9,527	9,529		
学生納付金収益	3,277	3,278		
附属病院収益	15,668	17,005		
受託研究・寄附金等収益	1,519	1,608		
補助金等収益	432	546		
施設費収益	173	53		
資産見返負債戻入	858	1,073		
その他	399	383		
経常収益合計	31,857	33,477		
臨時利益	39	102		
目的積立金取崩額	-	87		
計	31,896	33,667		



経常収益

対前年度 1,620百万円増

■ 附属病院収益 17,005百万円(1,337百万円増)

抗がん剤治療の増加による外来診療単価の増、新病棟稼働による患者数・診療単価が増加したことにより増となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

(単位:百万円)
平成26年度 平成27年度

	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,455	1,426
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,857	△11,916
人件費支出	△16,602	△16,895
その他の業務支出	△998	△1,215
運営費交付金収入	9,902	9,072
学生納付金収入	3,113	3,038
附属病院収入	15,501	16,752
受託研究・寄附金等収入	1,328	1,466
補助金等収入	1,602	632
その他の業務収入	464	491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,509	△706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022	△1,320
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	△1,031	△600
V 資金期首残高	3,272	2,241
VI 資金期末残高 (IV + V)	2,241	1,640

業務活動

対前年度 2,029百万円減

■ **原材料等購入支出** 11,916百万円(1,059百万円増)
附属病院収入の増加に伴う診療経費の増加等により増と
なっています。

■ **運営費交付金収入** 9,072百万円(830百万円減)
退職手当及び建物新営等設備費等の減少により減と
なっています。

■ **補助金等収入** 632百万円(970百万円減)
設備整備費補助金及び国立大学改革強化推進補助金
の減少により減となっています。

■ **附属病院収入** 16,752百万円(1,251百万円増)
附属病院収益の増加により増となっています。

投資活動

対前年度 5,803百万円減

■ 平成26年度の新病棟増築の影響により有形固定資産の
取得による支出の減少により減となっています。

財務活動

対前年度 3,342百万円減

■ 平成26年度の新病棟増築の影響による長期借入金の減
少により減となっています。

資金期末残高

対前年度 601百万円減

上記の活動別の資金減少額△600百万円、資金期首残高2,241百万円を加算した結果、資金期末残高1,640百万円となってい
ます。

■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位:百万円)

平成26年度

平成27年度

	平成26年度	平成27年度
I 業務費用	10,692	11,217
損益計算書上の費用	31,576	33,496
(控除)自己収入等	△20,883	△22,279
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	977	959
III 損益外減損損失相当額	62	0
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	22	5
VI 引当外賞与増加見積額	78	12
VII 引当外退職給付増加見積額	△78	237
VIII 機会費用	148	12
IX 国立大学法人等業務実施コスト	11,906	12,448

業務実施コスト

対前年度 542百万円増

■業務費用 11,217百万円(525百万円増)

人件費や診療経費等の損益計算上の費用が1,920百万円増加する一方、控除する自己収入が附属病院収益の増加等により1,396百万円増となったことによりです。

■国民一人あたりの負担額

98円(5円増)

国立大学法人等業務実施コストを総人口126,963千人(平成28年3月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国からの財政投入 ■

■ 運営費交付金 ■

国立大学法人等には、大学の業務運営の財源として運営費交付金が措置されています。運営費交付金は①一般運営費交付金、②病院運営費交付金、③特別運営費交付金、④特殊要因運営費交付金の4つに区分され、本学への平成27年度の交付額は、前年度より830百万円少ない9,072百万円となっておりますが、大学全体収入の約28%（平成27年度決算ベース）に相当し、大学運営に不可欠な経費となっております。

一般運営費交付金については、法人化以降、毎年度△1%～△1.4%削減され、平成27年度までに約895百万円削減されております。本学では、これまでに引き続き経費抑制に努めるとともに多様な自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

[運営費交付金の区分]

区分	概要
一般運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
附属病院運営費交付金	附属病院の一般診療に要する経費（本学は平成18年度より未交付）
特別運営費交付金	各国立大学法人の個性に応じた意欲的な取り組みや、新たな政策課題等への対応を支援する経費
特殊要因運営費交付金	教職員の退職手当や建物新営・改修に伴う移転費、建物新営に伴う設備の購入費等に充当される経費

[効率化（一般運営費交付金の削減）の推移]

(単位:百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
効率化額	—	△78	△78	△77	△76	△77	△93	△87	△86	△76	△84	△84
効率化累計額	—	△78	△156	△233	△309	△386	△479	△566	△652	△728	△812	△896

・金額については、百万円未満を四捨五入して記載しており、合計と一致しない場合がある。

・平成17年度～21年度：各年度△1%、平成22年度：臨時的減額（附属病院を有する法人）△1.4%、平成23～27年度：大学改革促進係数（附属病院を有する法人）△1.3%

[一般運営費交付金の推移]

(単位:百万円)



※平成24・25年度については、効率化に加えて給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額による△691百万円の削減を含む。

■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金の交付を受けています。また、国立大学法人等の不用財産処分収入の一定割合等を財源とした国立大学財務・経営センター施設費交付事業の交付もを受けています。また、附属病院の施設・設備整備のため、国立大学財務・経営センターより必要資金を借り入れております。

平成27年度の施設費の交付額は、附属病院の新病棟が前年度に完成し、その後予定していた既設病棟等の改修が入札の不調・不落により業者を決定できる見込みがなくなったことに伴い、附属病院再開発事業を一時中断したこと等から前年度より約346百万円減の197百万円となっております。また借入金についても、同様の要因により前年度より3,333百万円減の228百万円となっております。

〔施設整備費の推移〕

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	752,718 (500,720)	4,375,937 (3,140,579)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	197,490 (0)
文教施設整備費 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	702,718 (500,720)	3,711,726 (2,537,660)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	110,490 (0)
国立大学改革基盤強化促進費等		50,000	61,296	0	0	87,000
大型特別機械整備費 (うち補正予算)	0	0	602,919 (602,919)	0	0	0
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
借入金	194,911	668,826	898,470	2,961,927	3,561,841	228,483
合 計	736,475 (0)	1,477,544 (500,720)	5,330,411 (3,140,579)	4,135,684 (504,020)	4,161,021 (0)	481,973 (0)

〔平成27年度に整備が完了した主な設備〕



医学部附属病院 空調熱源設備増設
岡豊キャンパス



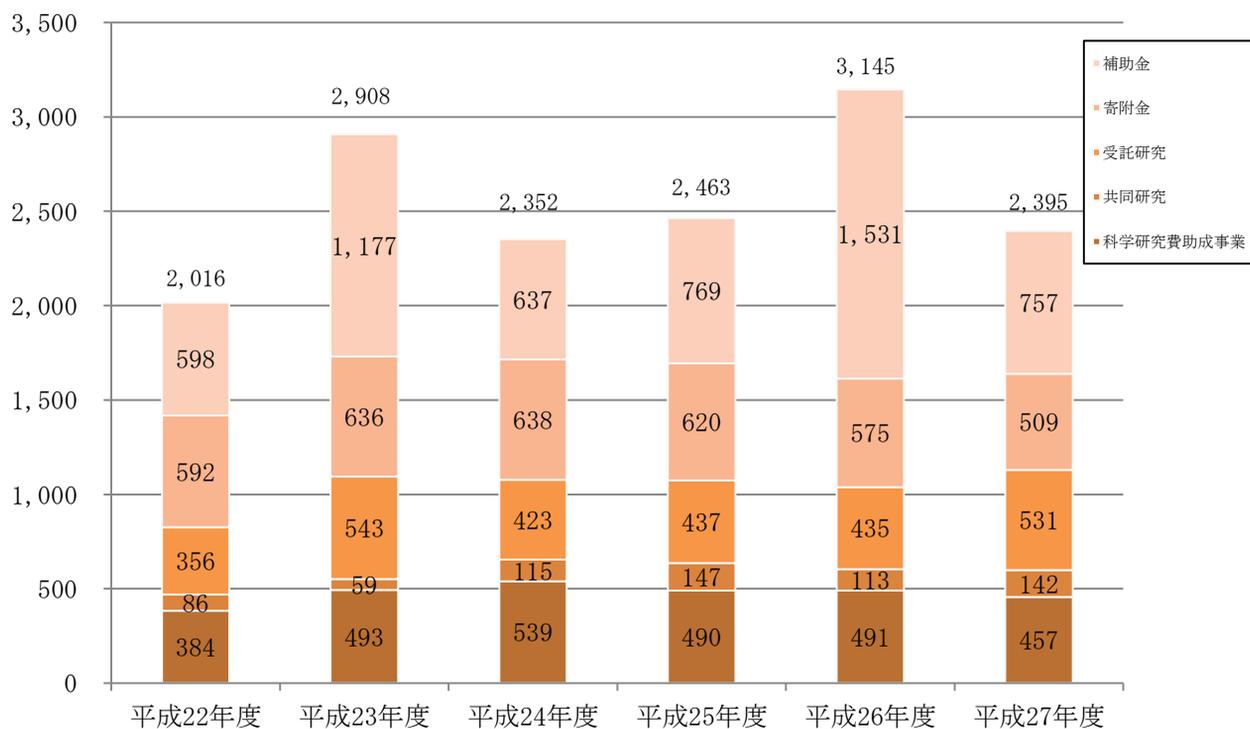
海底鉱物資源微細構造3DX線観察システム
海洋コア総合研究センター 物部キャンパス

■ 外部資金受入額の推移 ■

平成27年度の外部資金受け入れ額は、補助金において設備整備費補助金の交付がなかったことなどにより約750百万円の減少となっております。区分別では、科学研究費助成事業が減少する一方、受託研究、共同研究は、増加となっております。運営費交付金が年々減少するなか、研究環境を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は、法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組みを積極的に推進してまいります。

〔外部資金の受入額〕

(単位：百万円)



※科学研究費助成事業の受入額は、実支出額

〔科学研究費助成事業等における間接経費の推移〕

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
科学研究費助成事業	91,168	127,446	130,302	120,176	118,071	119,150
厚生労働省 科学研究費補助金	4,500	3,000	2,050	3,135	1,453	218
環境研究総合推進費 (環境省)			1,290	510		
合計	95,668	130,446	133,642	123,821	119,524	119,368

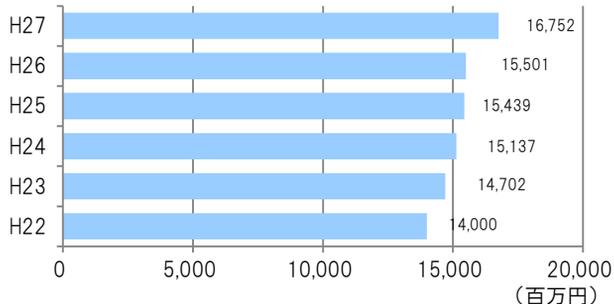
■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況にあるため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備が緊急の課題であったことから、概算要求を行い平成23年度から附属病院再開発を開始しています。

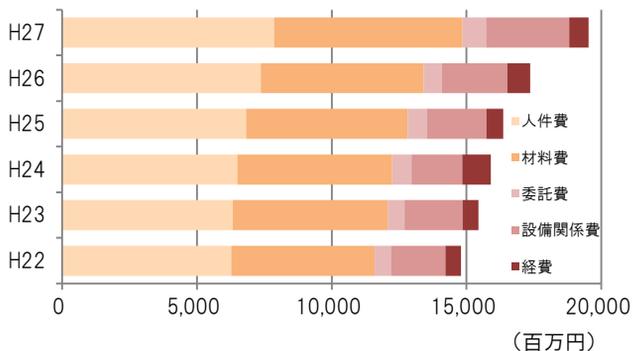
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、現在一時中断中であるものの、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも附属病院収入の増収を余議なくされており、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実し続けることが必要不可欠となっています。

附属病院の平成22年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっています。

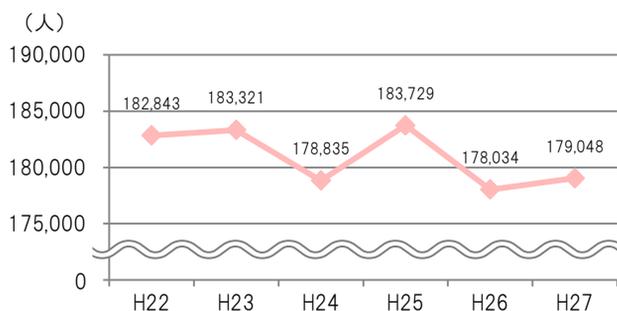
■ 附属病院収入 ■



■ 主な附属病院経費 ■

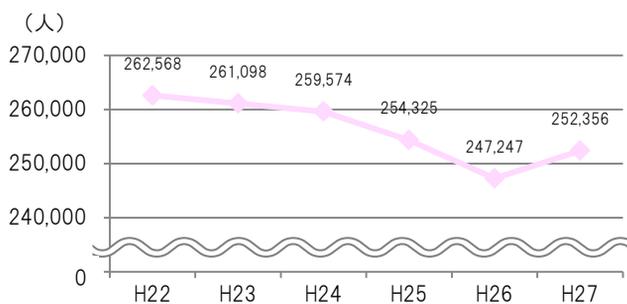


■ 入院患者数 ■ (／年)

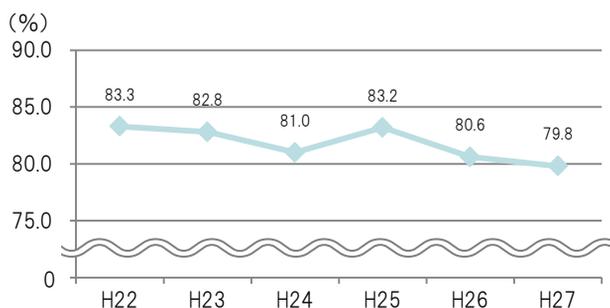


事項	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	6,275	6,331	6,494	6,823	7,374	7,865
材料費	5,324	5,749	5,749	5,994	6,027	6,987
委託費	599	623	712	707	674	871
設備関係費	2,025	2,149	2,251	2,212	2,441	3,086
経費	577	594	692	623	849	719
合計	14,800	15,446	15,898	16,359	17,365	19,528

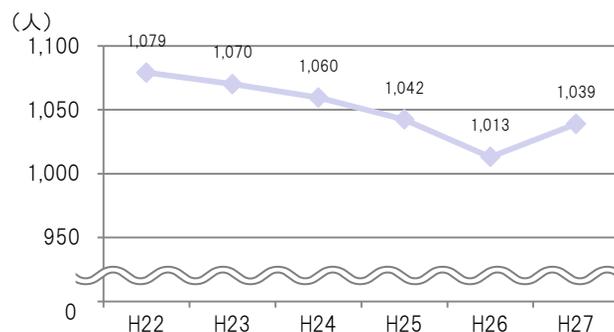
■ 外来患者数 ■ (／年)



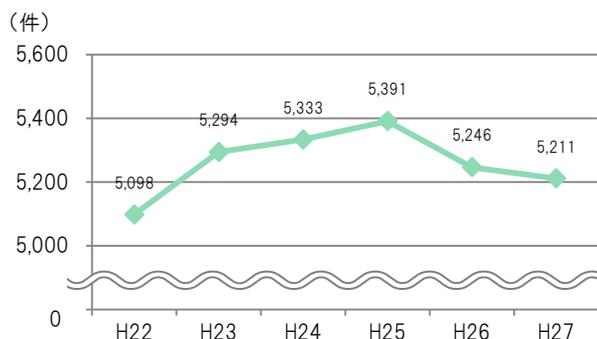
■ 病床稼働率 ■ (／年)



■ 外来患者数 ■ (／日)



■ 手術件数 ■ (／年)



■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,005百万円(83.7%)、運営費交付金収益2,402百万円(11.8%)、その他919百万円(4.5%)となっています。

また、事業に要した経費は、診療経費11,670百万円、人件費7,865百万円、一般管理費203百万円、財務費用151百万円、その他369百万円となり、差引66百万円の利益が生じています。

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、右表「附属病院セグメントにおける収支の状況」とおりです。

業務活動による収支残高は、2,807百万円となっており、対前年度比1,154万円減少しています。これは、「補助金等収入」が対前年度比607百万円の減収、「人件費支出」が487百万円の増加が主な要因です。

「補助金等収入」については、前年度補助金で実施した新病棟増築にかかる医療機器の整備、新病棟屋上に建設したヘリポート工事によるものです。「人件費支出」の増加については、人事院勧告に準じて実施した給与の増額、新病棟稼働による職員数の増加等によるものです。

「附属病院収入」については、対前年度比1,336百万円の大幅な増収となっていますが、一方「その他の業務活動による支出」が1,131百万円の支出増となっており、収支ともに、高額な医薬品による影響が大きかったためです。

「運営費交付金収入」については、対前年度比171百万円の減収となっています。これは、前年度新病棟増築にかかる特殊要因運営費交付金によるものです。

投資活動による収支残高は、△1,413百万円となっており、対前年度比4,400百万円減少しています。大幅な減少の要因は、新病棟竣工による「病棟等の取得による支出」が対前年度比3,443百万円の支出減、新病棟竣工に伴う医療機器の整備により「診療機器等の取得による支出」が対前年度比1,245百万円の支出減となっているためです。

財務活動による収支残高は、△1,067百万円となっており、対前年度比3,342百万円減少しています。大幅な減少の要因は、新病棟増築にかかる医療機器の整備により「借入による収入」が対前年度比3,333百万円減収したためです。

上記活動に外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は324百万円となります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は324百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額248百万円や、期末棚卸しに伴う洗い替え差額△67百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計195百万円を控除すると、収支差額は△52百万円となり、残りの目的積立金と併せ、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、41百万円となります。

これは、期中において更なる増収及び経費削減策等を講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運用しています。なお、収支合計の他に病院再開等整備事業に係る目的積立金717百万円を確保し、手術部門の強化のため手術室の増設等を実施する計画としています。

平成23年度から開始した病院再開事業は、平成30年度までの長期計画(第一～第三ステージ)のもと、平成26年度に第一ステージである新病棟が完成しました。現在は、一時中断中となっているものの、平成30年度からの再開を目的に、事業計画の見直しを含め再検討することとしています。再開後、既設病棟等改修により大幅な収入減に対応するため、再開事業が終了するまでの間、年間5億円程度を予定している設備更新費の縮減等に対応していく必要があります。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保・運営していくかが重要な課題です。

■開示すべきセグメント情報(附属病院)

(単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	19,878	運営費交付金収益	2,402
教育経費	72	施設費収益	42
研究経費	63	附属病院収益	17,005
診療経費	11,670	受託研究等収益	105
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	99
受託研究費	105	補助金等収益	62
受託事業費	99	寄附金収益	22
人件費	7,865	資産見返負債戻入益	540
一般管理費	203	雑益	44
財務費用	151		
雑損	26		
業務損益	66		
計	20,326	計	20,326

■附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	2,807
人件費支出	△ 7,683
その他の業務活動による支出	△ 9,683
運営費交付金収入	3,017
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	199
特殊要因運営費交付金	-
その他の運営費交付金	2,817
附属病院収入	17,005
補助金等収入	124
その他の業務活動による収入	27
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,413
診療機器等の取得による支出	△ 1,201
病棟等の取得による支出	△ 269
無形固定資産の取得による支出	-
無形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	57
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 1,067
借入による収入	228
借入金の返済による支出	△ 379
センター債務負担金の返済による支出	△ 377
借入利息等の支払額	△ 130
リース債務の返済による支出	△ 386
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 22
IV 収支合計(D=A+B+C)	326
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	△ 2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 207
寄附金を財源とした活動による支出	△ 22
受託研究及び受託事業等の実施による収入	205
寄附金収入	22
VI 収支合計(F=D+E)	324

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 財務指標の推移 ■

財務指標	算出式	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減 (H27- H26)	同規模 大学 平均
流動比率	流動資産／流動負債								
	1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。(数値が高い方が望ましい)	126.2%	126.4%	119.1%	116.9%	124.3%	124.7%	0.4%	115.8%
自己資本比率	資本の部合計／総資産								
	総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である。(数値が高い方が望ましい)	66.0%	64.5%	60.5%	56.4%	58.4%	60.2%	1.8%	56.8%
人件費比率	人件費／業務費								
	業務費に対する人件費の比率である。(数値の低い方が望ましい)	54.8%	54.3%	53.5%	52.8%	53.6%	51.6%	△2.0%	50.7%
一般管理費比率	一般管理費／業務費								
	業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)	3.1%	3.1%	2.9%	3.1%	3.9%	2.6%	△1.3%	2.6%
経常利益比率	経常利益／経常収益								
	経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)	4.4%	0.7%	1.5%	1.3%	1.1%	△0.1%	△1.2%	0.9%
診療経費比率	診療経費／附属病院収益								
	附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院の収益性を判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)	60.0%	61.9%	62.6%	61.1%	63.8%	68.6%	4.8%	67.7%
外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)／経常収益								
	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)	4.2%	4.6%	4.7%	4.9%	4.8%	4.8%	0.0%	5.5%
業務費対教育経費比率	教育経費／業務費								
	業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)	5.0%	4.6%	4.9%	5.0%	5.2%	4.7%	△0.5%	4.9%
業務費対研究経費比率	研究経費／業務費								
	業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)	4.3%	4.5%	4.4%	4.4%	3.9%	3.3%	△0.6%	5.1%
耐用年数経過度	減価償却累計額／償却前償却対象資産額								
	有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい。(数値の低い方が望ましい)	45.6%	48.8%	47.6%	50.2%	44.0%	48.6%	4.6%	50.9%

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指しません。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

■ 地域協働学部の設置 ■

少子高齢化及び若者の県外流出、また、これらによる産業基盤の脆弱化など、我が国の社会問題を約15年先取りしたといわれる「課題先進県」である高知県において、地域の課題を解決する担い手の育成が急務になっている現状を踏まえ、「地域産業の振興を推進する人材育成」を目的として、高知大学では38年ぶりの新学部として平成27年4月に「地域協働学部」を新設しました。

初年次である平成27年度は、60名の学生定員に対して223名の志願者があり、67名の入学者を受入れました。

本学部では、地域が抱える課題を肌で感じ、その解決に向けて地域住民と協働しながら具体的な解決策を考え、実践することを目的に、高知県内各地をフィールドとした600時間を超える実習科目が配置されています。



平成27年度入学の第1期生と教職員

具体的には、即戦力の人材育成を目指した実習授業として、サービスラーニングの手法による「地域理解実習」(1年次第2学期)、地域資源の発掘に関する「地域協働企画立案実習」(2年次第1学期)、「商品・サービス・事業等」の事業計画案の策定に携わる「事業企画プロジェクト実習」(2年次第2学期)、商品の販売実践やサービス・事業の実践を行う「地域協働マネジメント実習」(3年次第1学期)、地域等でワークショップを主催する「教えるプロジェクト実習」(3年次第2学期)を配置し、全学生が第一次から第三次までの全ての産業を経験することができる実習体系を構築しています。この実習体系によって、各産業やそれを統合した「6次産業」を肌で体験することが可能となることなどを特徴としており、「地域協働型産業人材」(「6次産業化人」、「地域協働リーダー」)の育成により、地域社会の発展に貢献します。



地域での実習

また、1年生から3年生までの全学生に学年末“関所”(進級評価)として「必修科目」の「地域協働研究」を配置し、「学年研究論文」を作成させるとともに、本科目の単位認定による「進級評価」を課しています。この関所は、単に学生の能力評価をするだけでなく、学生の学修支援を重視しながら単位の実質化を図るという特色を有しています。

■ まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム ■

文部科学省の平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)において、本学を代表機関とした「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」が採択されました。

本事業は、高知県の産学官の協働の下、①県内就職者数の増加(26%→36%)や②企業の雇用創出(27名)と採用意欲の向上を目指す一大事業です。



学生の高知県内定着への取り組みとして、県内高等学校出身者の入学者を増加させる取り組みを強化していきます。入学後は地域を「知る」、地域を「もっと知る」、地域と「会う」、地域を「体験する」、地域と「協働する」ことを主眼とした、一連の教育プログラムを段階的に受講させることにより、地域に興味関心を持ち自律的で協働能力を備えた学生を育成します。この教育プログラム修了者には「地方創生推進士」の称号を付与します。この称号は県内就職に向けたインセンティブともなります。また、地域人材育成事業等を展開し、学生と社会人との交流機会を増やしたり地域企業の雇用創出力を高めるとともに、新たなイノベーションを生むことにより、高知県内で活躍できる場を充実させます。

また、雇用創出に向けた取り組みとして、大学の研究ポテンシャルを最大限発揮して県内重要課題の解決に資する研究と、それによる新事業展開やニーズ開拓等の取り組みを行います。さらに、「観光人材育成事業」、「起業支援事業」などを新規に立ち上げるとともに、既存のインターンシップ(SBI)を活用して「若手社員の自律化支援事業」を実施するほか、「食品産業人材育成事業(土佐FBC:土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業)」に海外販路拡大など雇用創出に繋がる取組を加え県全体の産業振興に貢献していきます。

本事業を円滑かつ効果的に遂行するために、申請大学の高知大学、事業協働機関である高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、高知県、土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会及び高知県経営者協会と協力大学である高知学園短期大学により構成した「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置しています。この本部会議では、高知県における産学の連携や、地域ニーズへの対応、地域課題の解決に資する活動などについて協議します。



第1回大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議

■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

■ 収益の考え方 ■

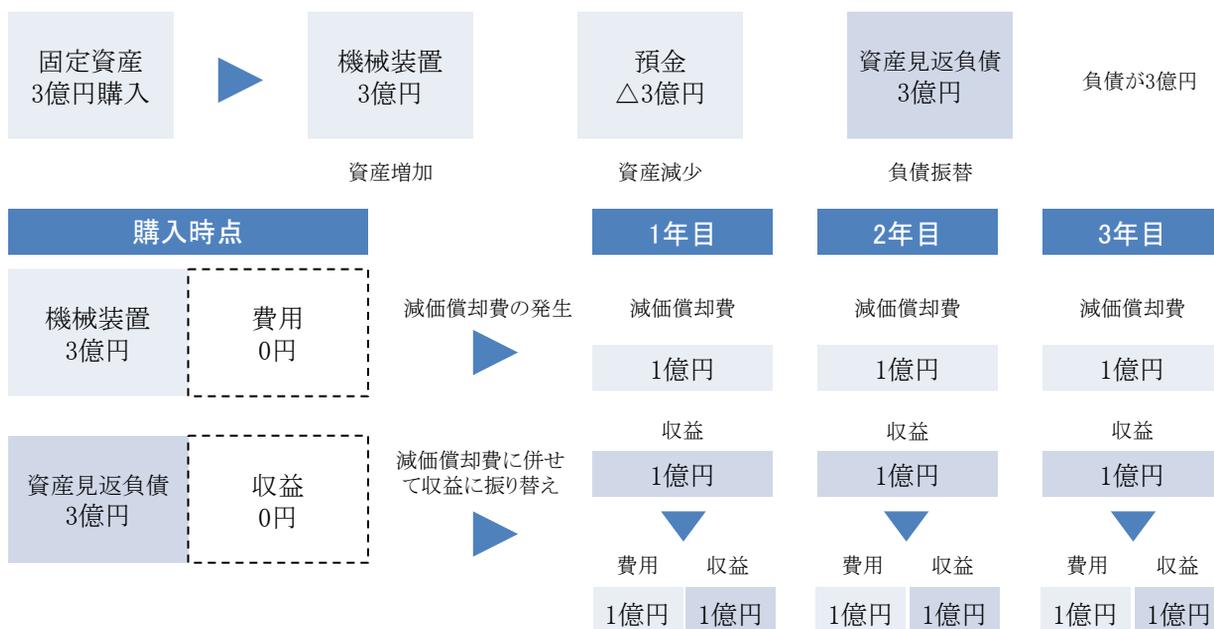
運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

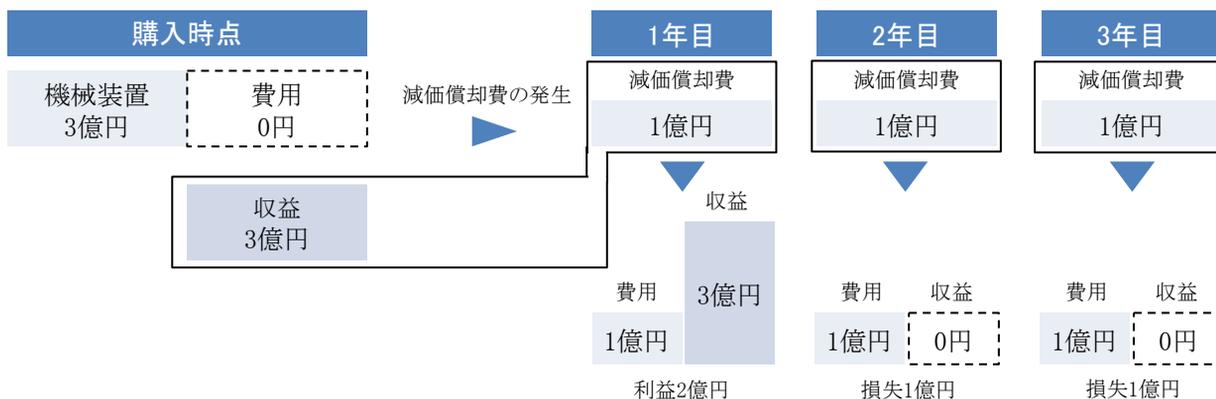
○ 収益の考え方

病院収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。



○ 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



○ 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

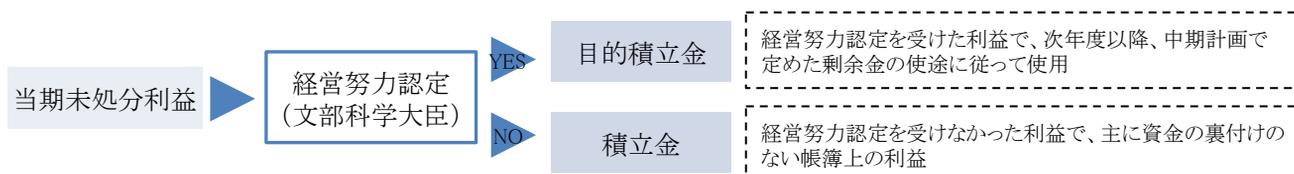
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。



■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





高知大学財務レポート Financial Report 2016
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131